

後期高齢者医療の廃止先おくりで 市民への被害拡大

75歳になれば、国民健康保険や組合保健などから無理矢理に「後期高齢者医療」に移動させらる「差別医療」の制度。高槻市での被保険者数は32,109人（2009年12月末日現在）に及んでいます。

二年に一回保険料を値上げする仕組みで、4月から大阪府内では平均5%値上げが行われます。政府は「即時廃止を」の声を無視、4年間先送りの意向ですが、市民への被害が増えるだけです。

こんな制度は
すぐに廃止を

保険料は年金から天引き。年金額が少ない場合は自主納付になります。しかし、滞納した場合、保険証が取り上げられる制度。「そんなこと、やめて」の声に押されて、取り上げないことになりました。

保険証の取上げやめさせる

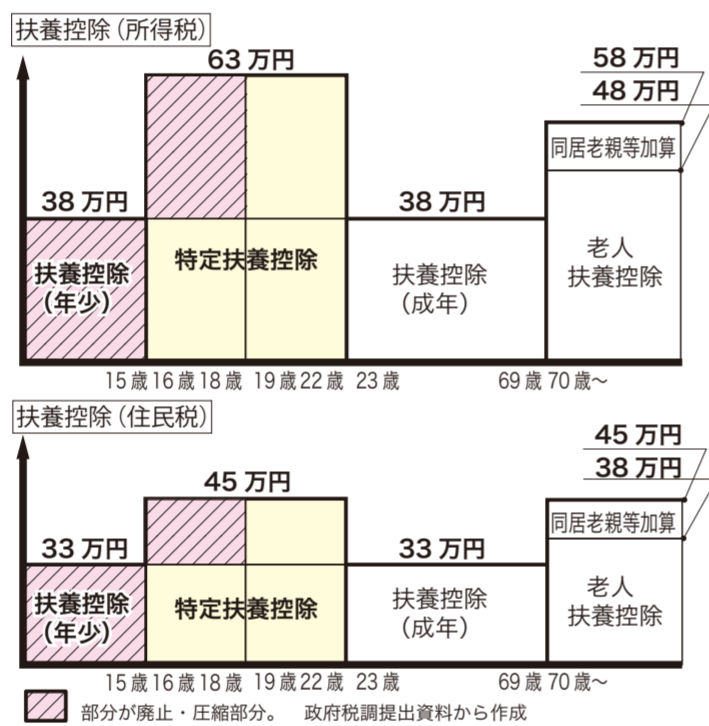
人間ドックに補助制度を導入

高槻市の国民健康保険は、人間ドックの受診に補助制度がありますが、後期高齢者医療に移れば受けられません。「健康づくりに本腰を」の要請もあり、府広域連合が新年度から実施することになりました。

子ども手当の財源に 扶養控除の廃止・削減を計画

住民税が増税に さ来年から 所得税は来年から

子ども手当の創設が打ち込まれていますが、その財源に扶養控除の廃止・削減などが計画されています。そんなことになれば、増税になり子ども手当の効果は減ってしまいます。また、住民税の増税は保育所保育料の値上げにも連動します。



安定した雇用の拡大こそ市民の願い

ぬけ道のない雇用ルールを確立を

「ワークサポートたかつき」(市民交流センター内)での求人紹介の利用者が増えています(右表)。不安定な雇用の拡大や景気の悪化で暮らしも大変です。

政府は労働者派遣法を改正するとしていますが、ハケン労働の「原則禁止」が必要です。

	2008年12月	2009年12月	増加率
求人紹介件数	702	880	25%増
	966	1,215	26%増
求人検索機利用数	3,121	3,805	22%増
	3,762	4,198	11%増

日本共産党の要望や主張、市民の願いや運動に応え

市長が 実現へ提案!

健康づくりへ、ガン検診の負担 原則500円に軽減 受診向上めざす

日本共産党は、がん検診の無料化や負担軽減をくり返し主張してきました。(07年9月10日本会議「がん検診などの自己負担無料を」、09年10月15日決算委員会「ぜひ検診の自己負担軽減を」)。

	個別	集団
胃がん	1000円	500円
乳がん	1000円	500円
レディースドック(乳がん、子宮がんなど5種類の検診が受けられます)	個別3900円	集団2100円

500円を
基本に統一

個別2500円

リストラで健保から国保へ移る場合、 負担軽減の制度を創設

低炭素社会へ、環境を守る取り組みを強化 市の実行計画づくりも

- 木質バイオコークスの支援へ、新技術の製造事業化で、未利用資源の有効活用や間伐を促進。
- 地球温暖化対策へむけ実行計画を策定。

- バイオマスタウン構想シンポジウムを開催。



他にも

- 身近に子育て相談などに対応する「つどいの広場」がない地域に増設。
- 要約筆記(話を文字にして伝える)ボランティアの養成講座を実施。
- 芥川小学校体育館プールの建て替え工事。校舎の耐震化改修工事(第八中学校1棟)。耐震改修のための実施設計(第三中学校2棟)。

- 市民会館建て替え(隣接する城跡公園再整備事業との整合性を図り基本構想を策定)。
- JR高槻駅南の人工デッキバリアフリー化事業を推進。
- 消防車両等の整備。消防通信体制の高度化。

なんでもかんでも出来る財政状況や見通しではありませんが 高槻市の場合 もう少しの 願い実現は可能です

地方分権といいながら、国が地方への補助金や負担金を減らしており、そのことが地方を疲弊させています。

この間、三位一体改革により高槻では3年間で35億円、国から来るべき財源が減らされています。その上、橋下知事の維新プログラムで学校学習田の補助廃止、森林ボランティア育成事業補助廃止など約3億円が削減されています。

そういう中でも、市は借金を減らし、積立金(基金)を増やし、少人数授業の実施など住民サービスを一定前進させてきました。

しかし、その一方、関西大学には40億5600万円を支出するなど税金の大盤振るまいもあります。

税収が減っているもとでも、こういう税金の使い方を止めれば、市民サービス向上を図ることは可能です。

くらしを守る ために

家計を応援し、日本経済を立て直しましょう

「暮らしを何とかしてほしい」「政治を変えたい」というみなさんの思いに応えるために、大企業に国民生活と日本経済に対する社会的責任を果たさせる必要があります。この10年間で働く人の給料は、約1割落ち込む。その一方で企業の内部留保は2倍に急増しました。

正社員から非正規社員への置き換え、リスト

ラと賃下げなどで、大企業は巨額の利益をため込み、国民の収入を下げ家計・内需をやせ細らせたことが、深刻な危機をもたらしました。

高槻市政に対しても雇用と家計を応援するよう求め、その対策を積極的に提案し実現のためにがんばります。

